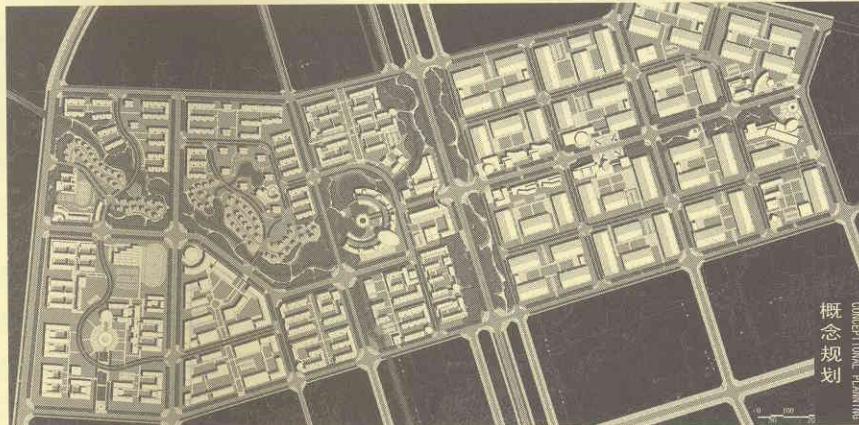


レポート 日中間の環境ビジネスの行方 日本の環境技術への関心高まる中国 環境ベンチャー誘致に積極姿勢

「世界の工場」として急激な経済成長を遂げた中国で、環境技術への関心が高まっている。2006年3月、胡錦濤政権は「小康社会（いづらかゆとりのある社会）」の構築を目指す「第11次5カ年（2006～2010年）」を発表した。江沢民前国家主席が推し進めた成長路線を修正し、エネルギー消費効率の向上、リサイクル経済の発展、環境問題の解決など、中国が国家として環境問題に積極的に取り組み、サステナビリティを模索してゆく方針が明示されたのである。

これらの国家的後押しもあり、中国企業の環境技術へのニーズは高い。2006年11月、日本国内の環境関連企業12社、中国側企業35社が出席して「青島-日本環境技術商談会」（主催：環境ビジネス総合研究所）が開催された。現地の経済団体・青島市環境保護産業協会が共催したほか、青島市環境保護局などの行政も後援するなど、中国側は官民あげての積極的な姿勢を示した。

この商談会では、日本の参加企業12社中7社で、何らかの業務提携や現地拠点の設置に結びつくなど、「大成功だった」と、主催した環境ビジネス総合研究所理事長・田宮嘉一氏は語る。「日本の技術力に対する信頼感は強いものがある。環境においても先進技術を持つ国として、中国は日本に高い期待を寄せている」と、その成功要因を分析。環境事業における日中の交流



青島市に建設予定の環境関連工業団地「青島国際環保産業園」の企画予定図

は、今後さらに拡大すると述べた。

より大規模な展示会開催 「その後」につなげる具体策

商談会の成功も後押しとなり、2007年10月29日～31日に開催予定の「アジア欧州会議貿易投資博覧会」では、環境に力を入れた展示会が開かれることが決定した。メインテーマとして「環境」を掲げ、環境、自動車、建設という3つのテーマパークを設営。それぞれ展示会と商談会を開く。開催予定地は先の商談会と同じく青島市。

環境ビジネス総合研究所はこの博覧会にも、日本側のコーディネータ役として参加する予定。田宮氏は「この博覧会は参加企業数も多く、ヨーロッパ、日本、韓国などのアジア諸国のほか、ASEM諸国の参加も見込まれる。環境系企業を中心とした交流会も開く予定」と語る。

また、日本企業の博覧会参加を「その後」につなげる“特典”も用意す

る。青島市に建設予定の工業団地に、博覧会参加企業は展示ブースを一年間持つことができるというものだ。

この工業団地は、日本、ドイツ、アメリカなどから新エネ、省エネなどの環境関連を中心とした先端技術企業を政府支援の下で誘致する。現地企業である青島浦華紫光国際投資管理有限公司が開発・運営を行っており、2006年の商談会を通じて田宮氏が代表を務めるエコヒルズが業務提携を果たした。エコヒルズは日本企業の工業団地投資や進出を呼びかけるほか、進出企業の環境マネジメントシステム（EMS）維持管理などを請け負っていく。

政府の方針が定まりにくいなど、日本企業の中国進出に対する不安感は根強い。中国ならではのビジネス慣行への具体的な対応策を示し、日本企業のリスクヘッジをいかに実現できるか。中国が環境産業を促進させ、各国の資金と技術力を集めるカギは、その辺りにありそうだ。